

13 助成金・奨励金を利用したい

事業名
助成率・助成限度額
※各番号は裏面の各事業番号と対応

申請時期等の詳細につきましては、QRコードからホームページをご参照ください。 中小公社 HP→



※その他の HP は事業の横に掲載されている QR コードをご参照ください。

新製品・サービス開発

	企画・構想	試作開発	改良・実用	市場開拓
36 製品開発着手支援助成事業 1/2・100万円	●			
37 新製品・新技術開発助成事業 1/2 ほか・2,500万円		●		
38 製品改良／規格適合・認証取得支援事業 1/2・500万円			●	
40 課題解決型技術開発促進事業 (開発・改良)2/3・2,000万円 (販路開拓)2/3・最大350万円		●	●	●
41 地域資源活用製品等の開発・販売促進事業 (開発・改良)2/3・1,500万円 (販路開拓)2/3・1,500万円		●	●	●
42 地域特産品開発支援事業 1/2・150万円		●	●	
43 TOKYO 戦略的イノベーション促進事業 2/3・8,000万円		●	●	●
44 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業 2/3・1,500万円		●	●	●
45 医療機器産業参入促進助成事業 2/3・5,000万円	●	●		
48 東京発ディープテック等事業化促進事業		●	●	●
49 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業 (開発・改良)2/3・2,000万円 (販路開拓)1/2・350万円		●	●	●
50 展示会出展助成事業～目指せ！中小企業経営力強化アドバンスプラス事業 2/3・150万円				●
51 市場開拓助成事業 1/2・300万円				●

創業・スタートアップ

- 21 創業助成事業
2/3・400万円
申請時期：①4月上旬～中旬
②10月上旬～中旬
- 33 若手・女性リーダー応援プログラム
3/4・最大844万円
- 34 商店街起業・承継支援
2/3・最大694万円

経営強化・改善

- 4 中小企業収益力強化サポート事業
300万円・2/3 ほか
- 5 経営強化に向けた創意工夫
チャレンジ促進事業
600万円(業務改善)
1,000万円(新市場・新分野) 2/3 ほか
- 8 明日にチャレンジ
中小企業基盤強化事業
2,000万円(小規模企業枠1,000万円)・2/3
- 13 経営統合等による産力強化支援事業
4億円(連係枠)3億円(単体枠)
2/3(連係枠)1/2(単体枠)

知的財産

- 73 知財戦略導入支援
- 74 知的財産活用製品化支援
- 75 スタートアップ知的財産支援事業
特許調査費用助成 100万円・1/2
外国意匠・商標出願費用助成 60万円・1/2
外国特許出願費用助成 400万円・1/2
外国侵害調査費用助成 200万円・1/2
外国実用新案出願費用助成 60万円・1/2
グローバルニッチトップ助成 1,000万円・1/2
外国著作権登録費用助成 10万円・1/2
海外商標対策支援助成 500万円・1/2
知的財産活用製品化支援助成 500万円・1/2
スタートアップ知的財産支援助成 1,500万円・1/2

設備投資・DX・GX

- 65 中小企業デジタル導入促進
補助事業
1/2～2/3・150万円
- 66 DX 推進トータルサポート事業
1/2～4/5・1,500～5,000万円
- 67 躍進的な事業推進のための
設備投資支援事業
2/3 ほか・最大2億円
- 69 ゼロエミッション実現に向けた
経営推進支援事業
1/2 1,500万円

事業承継

- 78 事業承継・再生支援事業
(事業承継支援助成金)
(公社や金融機関等から事業承継に関する
支援を受けている企業)200万円 2/3
(小規模事業者による企業価値算定は10/10)

多摩・島しょ地域資源承継支援

- 79 多摩・島しょ地域資源承継支援
2/3
親族内・従業員承継：100万円(承継前)、
150万円(承継後)
第三者承継・経営資源引継ぎ 150万円

事業承継を契機とした成長支援事業

- 82 事業承継を契機とした成長支援事業
2/3 ほか 一般コース：800万円
販路開拓コース：300万円

ゼロエミッション推進に向けた 事業転換支援事業

- 70 ゼロエミッション推進に向けた
事業転換支援事業
2/3(製品開発支援)単独：1,500万円
共同：3,000万円
(販路拡大支援)150万円

働き方改革・テレワーク

- 91 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業
最大264万円
- 92 テレワークトータルサポート事業
<テレワークトータルサポート助成金>
(従業員数2～29人の企業)最大150万円・2/3
(従業員数30～999人の企業)最大250万円・1/2
- 93 テレワークとオフィス勤務の
ベストバランス推進事業
<テレワーク定着強化奨励金>
最大40万円(20万円+加算20万円)
- 94 ABW オフィス促進事業
フリーアドレスや多様な作業スペース等、
オフィス整備にかかる改修費を助成
助成率2/3(上限2,000万円)
子連れ出勤を可能とする整備
助成率10/10(上限5万円)
- 95 育児・介護との両立のための
テレワーク活用促進事業
導入コース20万円、
介護離職防止コース20万円、
両コース実施した場合は30万円

人材確保・育成

- 86 中小企業人材確保トータル支援事業
①フルタイム 助成率1/2(上限100万円)
②副業・兼業 助成率2/3(上限50万円)
③女性の幹部人材 助成率2/3(上限170万円)
- 89 中小企業人材スキルアップ支援事業
<事業内スキルアップ助成金>及び
<事業外スキルアップ助成金>
合計して1社年間150万円まで
<DX リスキング助成金>
1社年間100万円まで
<資格取得サポート助成金>
1社年間100万円まで
<事業内スキルアップ助成金>
1人1時間あたり800円
<事業外スキルアップ助成金>
小規模企業者 3分の2
それ以外の中小企業等 2分の1
1人1講座あたり25,000円まで
<DX リスキング助成金>
4分の3
<資格取得サポート助成金>
2分の1

危機管理

- 85 中小企業サイバーセキュリティ
対策事業
1/2・500万円

令和8年度(2026年度)

東京都 中小企業振興施策

早見表

- 01 経営の強化・改善に取り組みたい
ワンストップ総合相談 TEL: 03-3251-7881
- 02 創業・スタートアップの支援を受けたい
TOKYO 創業ステーション TEL: 03-5220-1141
- 03 新製品・サービスを開発したい
ワンストップ総合相談 TEL: 03-3251-7881
- 04 販路開拓をしたい
ワンストップ総合相談 TEL: 03-3251-7881
- 05 海外展開をしたい
海外ワンストップ相談窓口 TEL: 03-5822-7241
- 06 設備投資・DX・GXに取り組みたい
デジタルコンシェルジュ: TEL: 050-5783-1201
GX(公財)中小企業振興公社経営戦略課 TEL: 03-5822-7232
- 07 知的財産・デザインを活用したい
知財: 東京都知的財産総合センター TEL: 03-3832-3656
デザイン: 商工部創業支援課 TEL: 03-5320-4745
- 08 事業を承継したい
ワンストップ総合相談 TEL: 03-3251-7881
- 09 危機管理対策を図りたい
ワンストップ総合相談 TEL: 03-3251-7881
- 10 人材の確保・育成をしたい
人材確保: 東京しごと財団人材確保相談窓口 TEL: 03-5211-2174
人材育成: 人材総合サポートデスク TEL: 03-5320-4719
- 11 働き方改革やテレワークを推進したい
働き方改革: 雇用就業部労働環境課 TEL: 03-5320-4641
テレワーク: 雇用就業部労働環境課 TEL: 03-5320-4657
- 12 資金を調達したい
金融部金融課 TEL: 03-5320-4877
- 13 助成金・奨励金を利用したい
ワンストップ総合相談 TEL: 03-3251-7881

※お問合せ内容によっては、他の担当部署をご案内させていただきます。

AIが経営課題を明確にし
最適な支援策をご提案

早見表デジタルブック版はこちら

東京都産業労働局

詳細は裏面へ→

01 経営の強化・改善に取り組みたい

※賃上げ…「賃」、価格転嫁…「価」として関連施策にマークを掲載

※「中小公社」…(公財)東京都中小企業振興公社、「都産技研」…(地独)東京都立産業技術研究センターの略称

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
1	賃 価 ワンストップ総合相談窓口	相談	まずはご相談を！経営・金融、法律、IT関連、税務、悪質クレーム対応等の様々な分野の相談に経験豊富な専門家が無料で対応	中小公社 同 総合支援課 03-3251-7881 同 城東支社 03-5680-4631 同 城南支社 03-3733-6248 同 多摩支社 042-500-3901 賃上げについての相談窓口はこちら 経営面の相談 03-3251-7881 労務面の相談(労働相談情報センター) 03-3265-6110 
2	賃 価 商工会・商工会議所による経営相談窓口	相談 専門家派遣	お近くの商工会・商工会議所で、経営のあらゆる分野の相談の他、中小企業診断士等の専門家派遣による経営分析、課題解決、事業計画実行の支援を実施	各地域の商工会・商工会議所
3	賃 中小受託取引の適正化推進	相談 セミナー	中小受託事業者にとって過度に不利な取引を是正・防止するためにADR機能を活用した相談及び調停を実施。併せて価格交渉を支援	中小公社 東京都受託取引適正化センター 03-3251-9390 同 多摩支援室 042-500-3909
4	賃 価 中小企業収益力強化サポート事業 NEW	助成金	物価高騰により事業継続に苦心している都内中小企業に対し、収益力向上に向けた計画策定や実行に向けた伴走支援・経費の一部助成などを支援	中小公社 生産性向上支援課 03-3251-7917
5	賃 価 経営力強化に向けた創意工夫チャレンジ促進事業 NEW	助成金	中小企業の成長を見据えた業務改善や新事業の展開を後押しすべく、必要な経費の一部を助成するとともに、専門家によるアドバイスを実施	中小公社 助成課 03-5244-4260
6	賃 価 スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業	その他	スタートアップの技術等を活用し、自社コスト把握を支援することで、都内中小企業の適正な価格交渉に向けた準備や賃上げを支援	中小公社 生産性向上支援課 03-3251-7917
7	経営革新計画の申請	その他	新事業に取り組み経営の向上を図る経営計画書を都が承認。経営目標が明確になり、承認企業には低利融資等の支援策も用意	(申請書の提出について) 中小公社 総合支援課 03-3251-7882 東京商工会議所 中小企業相談センター 03-3283-7700 東京都商工会連合会 経営革新室 042-500-3886 商工部 経営支援課 03-5320-4784 (制度全般について) 商工部 経営支援課 03-5320-4795
8	明日にチャレンジ 中小企業基盤強化事業	助成金	受注型中小企業が行う自社の技術・サービスの高度化・高付加価値化に向けた技術開発や設備導入等に係る経費の一部を助成	東京都中小企業団体中央会 支援事務局 03-6278-7936
9	持続的な成長に向けた経営強靭化事業 NEW	その他	中小企業の「企業改革力」の向上に向けて戦略立案から計画の策定、実行、資金支援までを一気通貫で実施	中小公社 取引振興課 03-5822-7250
10	中小企業人的資本経営支援事業	セミナー	中小企業が人的資本経営に取り組むための普及セミナー、コーチングデスク、ワークショップ、推進人材育成講座、情報発信等を実施	中小公社 企業人財支援課 03-3251-7904
11	フリーランス取引適正化支援事業	セミナー	フリーランス法の解説並びに関連施策に関する情報発信、セミナーの開催及び取引に関する相談を受付	中小公社 東京都受託取引適正化センター 03-3251-9390 同 多摩支援室 042-500-3909
12	カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業	相談	カスタマーハラスメント対策の実行にあたっての様々な分野の相談にワンストップで対応するとともに、各種専門家を無料で派遣	中小公社 総合支援課 03-3251-7882
13	経営統合等による産力強化支援事業	助成金	サプライチェーン全体の付加価値向上につながる経営統合等を契機とした新たな取組を支援することにより、都内中小企業の大規模な変革を強力に後押し	中小公社 取引振興課 03-5822-7250
14	地域企業グループチャレンジ促進事業 NEW	その他	地域の中小企業が連携して実施する新規事業の創出や、新たな技術を活用した競争力の強化の取組を支援	商工部 地域産業振興課 03-5320-4748
15	グローバルサプライチェーン強化支援事業 NEW	専門家派遣	都内中小企業のサプライチェーン強化に向けた取組をハズオン支援	商工部 調整課 03-5320-5982
16	東京都企業立地相談センター	相談	専門のアドバイザーが不動産事業者や区市町村等と連携し、事業用物件情報や各種支援制度等の情報をワンストップ(無料)で提供	東京都企業立地相談センター HP 
17	女性活躍推進による経営力向上事業 NEW	その他	女性等の活躍を推進することで、企業のブランド力を高め、経営力向上を図るため、ワークショップや成果発表会等を実施	中小公社 事業戦略部 経営戦略課 03-5822-7232
18	中小企業団体における課題解決促進事業 NEW	助成金	業界を取り巻く構造的な課題解決に向けた取組を後押しすることで各業界の構造改革を促進	東京都中小企業団体中央会 振興課 03-3542-0040
19	金融・経営一体型支援事業	専門家派遣	金融機関からの紹介を受け、専門家が経営課題を抱える中小企業者を訪問し、課題の整理を行ったうえで、適切な支援機関へ橋渡し	金融部 金融課 03-5320-4877 HP 

02 創業・スタートアップの支援を受けたい

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
20	TOKYO創業ステーション【丸の内】[立川]	相談	【丸の内】【立川】 起業を希望する方に対し、セミナー、イベント、起業経験者による相談、ビジネスプラン作成支援、融資相談等のサービスを提供【丸の内】 創業初期の方に対し、営業実践、販路開拓等を専門家がサポート	Startup Hub Tokyo 03-6551-2470 中小公社 創業支援課 03-5220-1141 Startup Hub Tokyo TAMA[立川] 042-518-9674 中小公社 多摩創業支援課 042-518-9671
21	創業助成事業	助成金	創業期に必要な従業員人件費、賃借料、産業財産権出願・導入費、広告費等の経費の一部を助成	中小公社 創業支援課 03-5220-1142
22	インキュベーション施設の提供	相談 セミナー その他	都内創業を目指す又は創業間もない中小企業にインキュベーション施設を提供するとともに、入居者の様々な相談に対応	中小公社 多摩支社 042-500-3901 創業支援課 03-5220-1141 TCIC 事務局 03-3383-4616
23	スタートアップ総合支援拠点の運営	その他	スタートアップの更なる成長に向け、業種や業界、地域にとらわれない連携の促進を後押しするスタートアップ総合支援拠点	商工部 創業支援課 03-5320-4627
24	青山スタートアップアクセラレーションセンター	セミナー その他	起業間もない方に対し、メンター・先輩起業家のアドバイス等を通し、事業プランのブラッシュアップを図る短期集中型育成プログラムを提供	商工部 創業支援課 03-5320-4763
25	課題提案型スタートアップマッチング支援事業 NEW	その他	企業等が抱える社会課題とその解決に資する製品等を有するスタートアップとをマッチングし、スタートアップの製品実装等を支援	商工部 創業支援課 03-5320-4749

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
26	スタートアップ社会実装促進事業 (PoC Ground Tokyo)	その他	スタートアップの都内等でのビジネスモデルの実装を通じた成長を後押し	商工部 創業支援課 03-5320-4749
27	行政課題解決型スタートアップ支援事業	その他	行政課題をスタートアップの製品・サービスを活用して解決するため、ピッチイベントの開催や西新宿で拠点を運営	(ピッチイベント)商工部創業支援課 (拠点の運営)TOKYO UPGRADE SQUARE 03-5320-4678 03-6258-0811
28	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	その他	多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家へと育成	中小公社 多摩創業支援課 042-518-9671
29	スタートアップの成長に向けた採用・組織構築支援事業	セミナー その他	採用等の課題を有するスタートアップと個人とが集まるコミュニティを構築するとともに、採用から制度構築・運用まで一貫した人事戦略の構築に向けた個別の支援を提供	商工部 創業支援課 03-5320-4669
30	スタートアップ等における博士人材活用支援事業	セミナー その他	スタートアップ等の成長を後押しするため、事業展開に必要な高度な専門知識を有する博士人材の活用を支援	商工部 創業支援課 03-5320-4669
31	スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍推進事業	セミナー	スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍を促すため、女性起業家の資金調達や、VCにおける女性活躍の支援を実施	商工部 創業支援課 03-5320-7572
32	女性ベンチャー成長促進事業 (APT Women)	セミナー	事業拡大を目指す女性起業家向けに、育成プログラムを実施し、ロールモデルとなるような女性起業家の成長を支援	商工部 創業支援課 03-5320-7572
33	若手・女性リーダー応援プログラム	助成金 その他	商店街で開業を希望する女性や若手に対して、チャレンジショップにおいて店舗運営経験の場を提供するとともに、開業時の店舗の改装、店舗の賃借等にかかる経費を助成	中小公社 (チャレンジショップ)経営戦略課 (助成事業) 助成課 03-5822-7237 03-3251-7926
34	商店街起業・承継支援	助成金	商店街で開業等を行う方を対象に、後継時や開業時の店舗の改装、店舗の賃借等にかかる経費を助成	中小公社 助成課 03-3251-7926

03 新製品・サービスを開発したい


No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
35	東京都立産業技術研究センター	相談 セミナー その他	まずはご相談を！技術相談（無料）、依頼試験、機器利用、セミナー・講習会による技術情報提供等の総合的な技術支援を実施	都産技研 総合支援窓口 03-5530-2140
36	製品開発着手支援助成事業	助成金	社外資源（他企業・大学・公的試験研究機関等）を活用した開発初期段階の製品・技術の技術的課題の検証に要する経費の一部を助成	中小公社 助成課 03-3251-7894
37	新製品・新技術開発助成事業	助成金	実用化の見込みのある新製品・新技術の自社開発に要する経費の一部を助成	中小公社 助成課 03-3251-7894
38	製品改良/規格適合・認証取得支援事業	助成金	市場ニーズへ適合させるために行う製品改良や規格適合・認証取得（ISO、IEC、CE マーキング等）に要する経費の一部を助成	中小公社 助成課 03-3251-7894
39	事業化チャレンジ道場～ものづくりイノベーション企業創出道場～	専門家派遣	専門家による講座やアドバイスを通じて、企画・試作段階から量産・販売の事業化までの各ステップを一連の流れで習得できる実践的支援を提供	中小公社 城南支社 03-3733-6284
40	課題解決型技術開発促進事業	助成金	都市課題解決に資する製品や技術の開発・改良等及び販路開拓に要する経費の一部を助成	中小公社 助成課 03-3251-7894
41	地域資源活用製品等の開発・販売促進事業	助成金 専門家派遣	東京の地域資源を活用、又は東京の課題解決に資する新製品・サービスの開発・改良・販路開拓の経費助成とハンズオン支援を実施	中小公社 助成課 03-3251-7894
42	地域特産品開発支援事業	その他	東京産の原材料の使用や、独自の製造技術等の活用により、東京ならではの魅力ある特産品の開発を支援するとともに、販路開拓等を支援	商工部 経営支援課 03-5320-4778
43	TOKYO 戦略的イノベーション促進事業	助成金	都が定めるテーマに基づき、他企業等と連携して取り組む大規模な技術・製品開発に要する経費の一部を最大3年間助成	(助成金について) 中小公社 助成課 (イノベーションマップについて) 商工部 創業支援課 03-3251-7894 03-5320-4745
44	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	助成金	優れた技術力を活かして新たな成長産業分野へ事業転換を行う中小企業に対し、専門家の助言等により、成長産業分野への進出を支援	中小公社 助成課 03-3251-7894
45	医療機器産業への参入支援	助成金	研究会やデータベース等を通じて都内ものづくり中小企業と製販企業とのマッチングを支援するほか、医療機器開発経費の一部を助成	中小公社 取引振興課 (制度全般について) (助成金について) 03-5201-7323 03-5822-7250
46	先端技術を活用した社会課題解決促進事業	その他	AI/XR/メタバース等の先端技術を活用した社会課題の解決につながる優れた製品・サービスを表彰するとともに、普及等を支援	商工部 経営支援課 03-5320-4887
47	クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業	その他 セミナー	都産技研DX推進センターを拠点とした先端技術分野の技術支援等で、中小企業のクラウドを活用した製品等の開発・事業化等を支援	都産技研 企画部 03-5530-2558
48	東京発ディープテック等事業化促進事業	助成金	「社会課題の解決」に寄与するディープテック等の実用化を目的とした開発及び量産化に向けた技術開発・設備投資等を支援	商工部 創業支援課 03-5320-4694
49	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	助成金	女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を支援	中小公社 助成課 03-3251-7894

04 販路開拓をしたい


No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
50	展示会出展助成事業～目指せ！中小企業経営力強化アドバンスプラス事業～	助成金	売上減少企業等が国内外の展示会に出展する際にかかる小間料やWEBサイト制作費等の広告費の一部を助成	中小公社 助成課 03-3251-7894・5
51	市場開拓助成事業	助成金	都及び公社による一定の評価又は支援を受け開発した製品等の展示会出展等費用の一部を助成	中小公社 助成課 03-3251-7894・5

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
52	全国連携を踏まえた展示・商談会開催事業	その他	全国から出展を募集する展示会や商談会を開催し、中小企業の販路開拓のルート確保と国内のサプライチェーンの強化・構築を支援	東京商工会議所ビジネス交流センター 03-3283-7804
53	中小企業ニューマーケット開拓支援	その他	大手商社やメーカー等のOBが持つネットワークや市場情報を活用し、新製品・新技術の販路開拓、マーケティング戦略策定及び価格戦略設定を支援	中小公社 販路・海外展開支援課 03-5822-7234
54	中小企業受注拡大プロジェクト	その他	受発注のマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」の運営や展示会出展のサポートなど受注機会の拡大や販路開拓を支援	中小公社 取引振興課 03-5822-7239
55	デジタルマーケティング支援事業 ^{NEW}	専門家派遣	デジタルマーケティングの観点から、国内外ともに販路を広げるため、販路開拓連続講座やハンズオン支援の実施、英語ページなどの作成を支援	中小公社 販路・海外展開支援課 (国内向け) 03-5822-7234 (海外向け) 03-5822-7241
56	東京都トライアル発注認定制度～新事業分野開拓者認定制度～	その他	都内中小企業者が生産・提供する新商品等を都が認定してPR等を行うとともに、その一部を試験的に購入し評価	商工部 創業支援課 03-5320-4745
57	東京都ベンチャー技術大賞	その他	都内中小企業が開発した革新的で将来性のある優れた製品・技術、サービスを表彰し、開発・販売等奨励金の贈呈や出口支援を実施	商工部 創業支援課 03-5320-4694
58	伝統工芸品産業経営課題解決支援事業	その他	伝統工芸品事業者や産地組合等が抱える経営課題の解決に向け専門家を派遣するほか後継者確保のためのインターンシップ等を実施	商工部 経営支援課 03-5320-4659 中小公社 城東支社 03-5680-4550

05 海外展開をしたい

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
59	海外展開総合支援事業 ^{NEW}	その他	ワンストップ相談窓口での助言や海外展開プランの策定支援、海外に精通したナビゲータによるビジネスマッチング支援、海外展示会出展等を総合的に支援	中小公社 販路・海外展開支援課 03-5822-7241 HP 
60	ASEAN・インド展開支援事業	相談	公社タイ事務所とインドネシア、ベトナム、インドのサポートデスクにおいて、相談対応や情報提供、ビジネスマッチング支援を実施	中小公社 販路・海外展開支援課 03-5822-7241
61	中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業	セミナー	セミナーやワークショップ等を通じて、中小企業のグローバル化に向けた組織づくりと人材育成を総合的に支援	中小公社 企業人財支援課 03-3434-4275
62	成長産業分野の海外展示会出展支援事業	その他	世界最大級の海外展示会（医療分野、環境・エネルギー分野、AI・先端テック分野）への出展を通じ、優れた製品・技術を世界に発信するとともに海外市場への参入を支援	商工部 経営支援課 03-5320-4798



06 設備投資・DX・GXに取り組みたい

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
63	中小企業デジタルコンシェルジュ	相談	中小企業のデジタル化を後押しするため、デジタル技術の導入や人材育成、テレワークなど様々な相談に専門家が無料で対応	商工部 経営支援課 03-5320-4784
64	中小企業デジタル化ファーストステップ支援事業 ^{NEW}	専門家派遣	専門家によるデジタル化診断及びデジタルツールの活用支援により、デジタル技術の導入を後押し	商工部 経営支援課 03-5320-4784
65	中小企業デジタル導入促進補助事業	助成金	中小企業の事業活動におけるデジタル化を後押しするため、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成	中小公社 生産性向上支援課 03-3251-7917
66	DX推進トータルサポート事業 ^{NEW}	専門家派遣 助成金	中小企業が最新のデジタル技術等を活用し、生産性向上を図ることで、持続的な成長・発展につながる取組を支援する。	中小公社 生産性向上支援課 03-3251-7917
67	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	助成金	都内中小企業者が競争力強化や生産性向上を進める際に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成	中小公社 設備支援課 03-3251-7884
68	スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援	その他	スタートアップの知見を活用した、DXやAIなど幅広いリスクリング講座により、実践的なデジタルスキルの習得を後押し	中小公社 生産性向上支援課 03-3251-7917
69	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	助成金	ゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、助成金や人材育成等を総合的に支援	中小公社 経営戦略課 03-5822-7232
70	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	助成金	産業構造のシフトを促し、産業全体でのゼロエミッション推進に向け、自社技術の転用等による新たな製品開発や販路拡大等を支援	製品開発支援 中小公社 多摩支社 042-500-3901 販路拡大支援 同 助成課 03-3251-7894・5
71	地域金融機関による脱炭素化支援事業	専門家派遣 補助・助成金等	信用金庫・信用組合を通じて、脱炭素化に係る啓発から、排出量の現状診断や削減計画策定、資金供給までを支援	地域金融機関による脱炭素化支援事業 事務局 03-6257-3871 HP 

07 知的財産・デザインを活用したい

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
72	東京都知的財産総合センター	相談 セミナー	特許・商標等に関する国内外の相談に専門知識と経験を有するアドバイザーが無料で対応するほか、シンポジウム等により普及啓発	東京都知的財産総合センター 03-3832-3656 商工部 創業支援課 03-5320-4745
73	知財戦略導入支援	助成金	知財管理体制の整備などを、最大3年間に亘る相談・助言等により支援。また、外国への知的財産出願等に係る費用の一部を助成	
74	知的財産活用製品化支援	助成金 セミナー	中小企業と技術シーズを保有する大企業等とのマッチングをコーディネーターが支援するとともに事業化に要する経費の一部を助成	
75	スタートアップ知的財産支援事業	助成金 相談 セミナー	スタートアップの知的財産活用を促進するため、相談、セミナー開催や、経営・知財両面での戦略策定及び特許取得等を支援	中小公社 生産性向上支援課 03-3251-7917
76	デザイン経営支援事業	セミナー 相談	デザイン経営スクール、デザイン導入支援セミナー、デザイン無料相談、マッチングによる中小企業とデザイナーの協働促進等を実施	
77	東京デザインコンペティション事業	その他	中小企業とデザイナーとの協働による企画提案型デザインコンペティションを実施し、デザインを活用した新ビジネスの創出を支援	商工部 創業支援課 03-5320-4745 (公財)日本デザイン振興会 03-6743-3777




08 事業を承継したい

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
78	事業承継・再生支援事業	相談 専門家派遣 助成金	M&Aも含めた事業承継に対して、専門スタッフによる相談や弁護士等と連携した課題解決を無料で行うなど様々な支援を実施(オンライン相談可)	中小公社 総合支援課 (フリーダイヤル) 03-3251-7885 0120-008-275 HP 
79	小規模事業者に対する事業承継等の支援 ～地域持続化支援～	相談 専門家派遣 助成金	事業承継等の課題解決を支援するため、都内9か所の拠点において、相談や専門家派遣を無料で実施 また、多摩・島しょ地域の小規模事業者等に対し、事業承継・経営資源引継ぎに要する費用の一部を助成(T ² BASEのみ)	東京商工会議所(区部) ビジネスサポートデスク (東京東) 03-4346-1973 (東京西) 03-4346-1961 (東京南) 03-6324-4139 (東京北) 03-4346-5523 (東京セントラル) 03-6758-9011 東京都商工会連合会(多摩島しょ) T ² BASE 多摩・島しょ経営支援拠点 042-540-0130 T ² BizX 多摩・島しょ事業創造支援拠点 042-519-4380 町田商工会議所(多摩) 多摩ビジネスサポートセンター 042-732-3920 東京都中小企業団体中央会(団体) 03-3542-0318
80	地域金融機関による 事業承継ネットワーク構築支援事業	専門家派遣 補助・ 助成金等	経営者に寄り添う地域の金融機関と連携し、事業承継に係る課題の洗い出しや解決策の立案、計画の策定に加え第三者承継の取組などを支援	金融部金融課 03-5000-7714 HP 
81	事業承継税制の対象者認定	その他	中小企業の後継者が取得した非上場株式等に係る贈与税・相続税の一部又は全部を納税猶予する特別制度の対象者認定を実施	商工部 経営支援課 03-5320-4785
82	事業承継を契機とした 成長支援事業	助成金	事業承継を契機とした新たな事業展開を支援する助成やアドバイザーの派遣などを実施	中小公社 助成課 03-5244-4267
83	事業承継を契機とした 「第二創業」支援事業	その他 セミナー	事業承継後の企業に対する人材面、ノウハウ面等の支援を実施	商工部 創業支援課 03-5320-4669

09 危機管理対策を図りたい

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
84	東京BCP策定支援事業 ^{NEW}	セミナー 専門家派遣 助成金	BCPの必要性の普及啓発、専門家派遣による策定支援、実践に向けた経費助成、策定後の見直し及び定着支援までを総合的に展開	中小公社 (策定及び定着支援) 総合支援課 03-3251-7885 (助成金の申請) 設備支援課 03-3251-7889
85	中小企業サイバーセキュリティ対策事業 ^{NEW}	セミナー 助成金	サイバーセキュリティに係る各種取組により、中小企業のサイバーセキュリティ対策を一気通貫で支援	(事業全般について) 商工部 経営支援課 03-5320-4773 (助成金の申請について) 中小公社 設備支援課 03-3251-7889

10 人材の確保・育成を図りたい

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
86	中小企業人材確保トータル支援事業 ^{NEW}	相談 専門家派遣 助成金	「人材確保相談窓口」を設置し、人材の採用・活用に関する課題解決を支援するとともに、「専門・中核人材戦略センター」を運営し、中小企業の人材確保を総合的に支援	(事業全体について) 雇用就業部 就業推進課 03-5320-4628 (人材確保等の相談について) (公財)東京しごと財団 企業支援課 03-5211-2174
87	人材総合サポートデスク	相談	職業能力開発センターにおいて中小企業の人材育成・確保に関する支援を実施。人材アドバイザーの企業訪問やオンライン相談も可能	雇用就業部 能力開発課 03-5320-4719 HP 
88	東京外国人材採用ナビセンター	相談 セミナー 専門家派遣	外国人材の受入を考える中小企業を支援。相談対応やセミナー、合同企業説明会等を実施	東京外国人材採用ナビセンター 050-5576-7317
89	中小企業人材スキルアップ支援事業	助成金	中小企業等が従業員のスキルアップや建設・建築・運輸分野の国家資格取得等に向けて実施する研修に要する経費を助成	(公財)東京しごと財団 スキルアップ助成金事務局 03-5211-0391
90	各種セミナー・講習会の実施	セミナー	都内中小企業を対象に、多彩なセミナー・講習会を常時開催	 中小公社 HP  都産技研 HP

11 働き方改革やテレワークを推進したい

No.	事業名等	カテゴリ	事業概要	お問合せ先
91	「手取り時間」創出・ エンゲージメント向上推進事業	助成金 専門家派遣	専門家の派遣を受けて、「手取り時間」の創出やライフステージの支援、エンゲージメント向上に向けた取組、賃金の引上げの取組を行う中小企業に対して奨励金を支給	(事業全体について) 雇用就業部 労働環境課 03-5320-4641 (奨励金の申請等について) (公財)東京しごと財団 雇用環境整備課 03-5211-0394
92	テレワークトータルサポート事業	助成金 専門家派遣	テレワークの導入・定着・促進を目指す企業等に対し、ICT等の専門家による助言やテレワーク機器等の導入に係る経費の助成を実施	(事業全体について) 雇用就業部 労働環境課 03-5320-4657 (助成金の申請等について) (公財)東京しごと財団 雇用環境整備課 03-5211-5200
93	テレワークとオフィス勤務の ベストバランス推進事業	助成金	テレワークに係る各種課題の検討等を行い、「テレワークルール(我が社のベストバランス)」等を定めた企業に奨励金を支給	(事業全体について) 雇用就業部 労働環境課 03-5320-4657 (助成金の申請等について) (公財)東京しごと財団 雇用環境整備課 03-5211-0395
94	ABW オフィス促進事業	助成金 専門家派遣	ABWの導入を目指す企業に対し、専門家等による導入支援やオフィス整備に係る改修費を助成	(事業全体について) 雇用就業部 労働環境課 03-5320-4657 (助成金の申請等について) (公財)東京しごと財団 雇用環境整備課 03-5211-0393
95	育児・介護との両立のための テレワーク活用促進事業 ^{NEW}	助成金	育児・介護期の従業員がテレワークを実施できるようにテレワークの導入やテレワーク規定の見直しを行った企業に奨励金を支給	雇用就業部 労働環境課 03-5320-4657

12 資金を調達したい

裏面の「資金を調達したい」をご確認ください

13 助成金・奨励金を利用したい

裏面の「助成金・奨励金を利用したい」をご確認ください

12 資金を調達したい

東京都では、都内中小企業の皆様を対象とした様々な融資制度をご用意しています。
対象者や融資条件などの詳細は、各融資制度のHP等をご覧ください。

96 東京都中小企業制度融資(下記以外にもニーズに応じた多様なメニューがあります)

中小企業の皆様が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう、都・信用保証協会・金融機関の三者が協調して資金供給する融資制度
金融部 金融課 ☎03-5320-4877 ※融資のお申し込みは金融機関の窓口で直接行ってください。



■一般メニュー

●政策課題対応資金(HTT・女性活躍・DX・育業等)

対象者：HTT・ゼロエミッション、女性活躍、DX、真上げ等の働き方改革
に取り組む中小企業者等
融資限度額：2億8,000万円

●創業融資：経営者保証不要型、スタートアップ支援

対象者：創業期の中小企業者等
融資限度額：3,500万円または2億8,000万円

●構造改革等支援融資

対象者：事業再構築・業態転換等の構造改革に取り組む、または金融・経営
一体型支援事業※を利用した中小企業者等
融資限度額：2億8,000万円

■業況が悪化した事業者の経営改善をサポート

●フェニックス金融支援パッケージ

対象者：抜本的な経営改善支援や再生支援が必要な中小企業者等
融資限度額：2億8,000万円

●事業承継融資：経営者保証不要型・M&A促進など

対象者：事業承継に取り組む中小企業者等
融資限度額：2億8,000万円

●一般事業融資：様々な事業者の多様な資金に対応

対象者：中小企業者または組合
融資限度額：2億8,000万円

■社会経済情勢特別対応メニュー

●エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資

対象者：ウクライナ情勢や円安・エネルギー関連の要因を発端として、売上
や利益率が10%以上減少している中小企業者等
融資限度額：2億8,000万円

※国や部の施策や方針により、融資条件等が変更される場合があります。
※所定の要件を満たす場合、経営者保証を不要とすることができます。

多様な手法による資金調達を支援

97 東京プラスサポート融資制度

地域の金融機関や民間保証機関と連携し、中小企業の資金調達を東京都が独自
に支援する融資制度

対象者：取扱金融機関と一定期間の融資取引がある中小企業者
融資限度額：3,000万円
保証機関：オリックス株式会社、全国しんくみ保証株式会社、
株式会社オリエントコーポレーション

金融部 金融課 ☎ 03-5320-4877



98 東京都動産・債権担保融資(ABL)制度

不動産に頼らず、中小企業が保有する機械・設備や売掛債権、在庫等の資産を担
保として活用した融資制度

対象者：中小企業者又は組合
融資限度額：3億5,000万円
その他：保証料や担保物件の評価費用等を補助

金融部 金融課 ☎ 03-5320-4877



創業などに必要な資金調達を支援

99 女性・若者・シニア創業サポート 2.0

女性・若者・シニアによる創業を支援するため、信用金庫・信用組合を通じた低
金利・無担保の融資と経営サポートを併せて提供

対象者：女性、若者(39歳以下)、シニア(55歳以上)で創業予定又は創業後
5年未満(女性は7年未満)の者
融資限度額：1,500万円以内(女性は2,000万円以内)

女性・若者・シニア創業サポート 2.0 事務局
☎ 03-6910-8220



100 クラウドファンディング(購入寄付型・株式型)を 活用した資金調達支援事業

ベンチャー企業や中小企業者等による、新しいビジネスへの挑戦を促進するた
め、クラウドファンディング(購入寄付型・株式型)の利用手数料の助成やセミ
ナーの開催を通じ、資金調達を支援

対象者：(購入寄付型)創業希望者、中小企業者等
(株式型)創業10年以内の中小企業

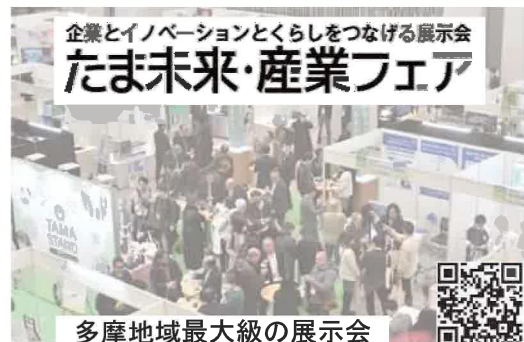
金融部 金融課



東京都主催展示会のご案内



中小企業等による国内最大級の展示会



多摩地域最大級の展示会



主な連絡先一覧

東京都産業労働局



〒163-8001
新宿区西新宿 2-8-1
☎03-5321-1111 (代表)

(公財)東京都中小企業振興公社

本社 (秋葉原庁舎)

〒101-0025
千代田区神田佐久間町 1-9

東京都産業労働局秋葉原庁舎
☎03-3251-7881



城東支社

〒125-0062
葛飾区青戸 7-2-5
城東地域中小企業振興センター
☎03-5680-4631

城南支社

〒144-0035
大田区南蒲田 1-20-20
城南地域中小企業振興センター
(2階・3階)
☎03-3733-6284

多摩支社

〒196-0033
昭島市東町 3-6-1
産業サポートスクエア・TAMA
☎042-500-3901

(地独)東京都立産業技術研究センター



本部
〒135-0064
江東区青海 2-4-10
☎03-5530-2111 (代表)

城東支所

〒125-0062
葛飾区青戸 7-2-5
☎03-5680-4632 (代表)

墨田支所

〒130-0015
墨田区横網 1-6-1
KFCビル12階
☎03-3624-3731 (代表)

城南支所

〒144-0035
大田区南蒲田 1-20-20
☎03-3733-6233 (代表)

食品技術センター

〒101-0025
千代田区神田佐久間町 1-9
東京都産業労働局
秋葉原庁舎 6～8階
☎03-5256-9251 (代表)

多摩テクノプラザ

〒196-0033
昭島市東町 3-6-1
☎042-500-2300 (代表)

東京商工会議所

〒100-0005
千代田区丸の内 3-2-2
(丸の内二重橋ビル)
☎03-3283-7700



23支部は
こちら

八王子商工会議所



〒192-0062
八王子市大横町 11-1
☎042-623-6311

立川商工会議所



〒190-0012
立川市曙町 2-38-5
立川ビジネスセンター
ビル 12F
☎042-527-2700 (代表)

武蔵野商工会議所



〒180-0004
武蔵野市吉祥寺本町 1-10-7
☎0422-22-3631 (代表)

青梅商工会議所



〒198-8585
青梅市上町 373-1
☎0428-23-0111 (代表)

むさし府中商工会議所



〒183-0006
府中市緑町 3-5-2
☎042-362-6421 (代表)

町田商工会議所



〒194-0013
町田市原町田 3-3-22
☎042-724-6614

多摩商工会議所



〒206-0011
多摩市関戸 1-1-5
☎042-375-1211

東京都商工会連合会



各商工会
一覧はこちら

東京都中小企業団体中央会



〒196-0033
昭島市東町 3-6-1
産業サポートスクエア・TAMA
☎042-500-1140 (代表)

東京都中小企業団体中央会



〒104-0061
中央区銀座 2-10-18
東京都中小企業会館
☎03-3542-0386

東京信用保証協会



〒104-0061
中央区銀座 6-17-1
銀座 6丁目-SQUARE12、13階
総務部総務課
☎03-6264-1640



管轄する事業所へ
お問い合わせ下さい。
(事業所一覧はこちら)

2026年3月発行 発行 東京都産業労働局 商工部 調整課
〒163-8001 新宿区西新宿 2-8-1 ☎03-5320-4672 登録番号(7)214

※本見聞表掲載事業は、令和8年度産入歳出予算が令和8年3月31日までに東京都議会で
可決された場合実施します。
※本見聞表発行時点で事業を開始していない事業が一部ありますので、事業開始時期について
は個別にお問合せ下さい。

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

地方税の申告・納税等は「eLTAX」をご利用ください！

地方税ポータルシステム「eLTAX (エルタックス)」をご利用いただくことで、
都税事務所等に来所することなく地方税の手続きが可能です

エル
eLTAX
※eLTAXは地方共同法人「地方税共同機構」が運営しています



eLTAXご利用のメリット

- ご自宅やオフィス等のパソコンからインターネットで申告・納税できます
(関与税理士が申告した場合でも、利用者ID等を共有いただければ、法人側で納税できます)
- クレジットカード・インターネットバンキング・ダイレクト納付から納付方法が選択できます
- 全国の地方公共団体にまとめて申告・納税できます
- eLTAX対応の市販の税務・会計ソフトのデータを利用して申告できます
- eLTAX用ソフトPCdesk (DL版)が無料でダウンロードできます

詳しくはeLTAXの
ホームページを
ご覧ください



23区内の事業用ビルを
貸している方は、
貸付内容の申告が必要です
eLTAXをご利用ください



国税の申告は e-Tax を
ご利用ください！



e-Tax
ホームページ

東京都主税局 都税事務所

テレワークの促進と定着

「テレワーク東京ルール」実践企業宣言

テレワーク推進ビジョンを踏まえ、各企業が、その実情に応じて、テレワークデーやテレワークウィーク
の設定、育児・介護期間中のテレワーク勤務など、独自のルールを策定し宣言
あわせて、職場においてテレワーク推進の中心的な役割を担う「テレワーク推進リーダー」を選任・登録
登録はコチラから→<https://www.telework-rule.metro.tokyo.lg.jp/>

テレワークトータルサポート事業

- (1)テレワークトータルサポートコンサルティング
ICT等の専門家により、業務の棚卸やツール選定、規程の整備、運用課題の解決等につ
いての助言を行い、テレワークの導入・定着・促進に向けた取組を支援する。
- (2)テレワークトータルサポート助成金
対象経費：テレワーク機器及びツール導入経費、環境整備に係る経費
(従業員数 2～29人の企業)最大 150万円・2/3
(従業員数 30～999人の企業)最大 250万円・1/2

【お問い合わせ先】

- 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言に関すること
 - テレワークトータルサポート事業に関すること
- 東京都産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎03-5320-4657

東京都ではテレワーク、時差 Biz、物流効率化などの取組を「スムーズBiz」として推進しています。
スムーズBizHP：取組事例等掲載しています→ Smooth Biz

省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口

節電・省エネ、再エネ等に関する中小企業者等からのお問い合わせに対応する相談窓口です。
省エネ、再エネ等のお悩みについて、何でもご相談ください！

ご利用方法

- ◆電話で相談 ☎03-5990-5239 受付時間：平日 9:00～17:45
- ◆Eメールで相談 cnt-onestop@tokyokankyo.jp
- ◆オンライン相談 Zoom等を使用します。電話またはEメールにてご予約ください。
※詳細は、ホームページをご確認ください。 <https://www.tokyo-co2down.jp/learn/one-stop>



公益財団法人 東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター



東京都中小企業・小規模企業振興条例

目的

中小企業振興にかかる基本理念を定め、都の責務や施策の基本方針、関係者の役割を
明らかにすることにより、施策を総合的に推進していくことを目的としています。

基本理念

- 中小企業振興の柱として以下の4つの考え方で構成しています。
- 中小企業者の自主的な努力の促進
 - 行政と関係組織による連携した取組の推進
 - 中小企業の重要性を踏まえた取組の推進
 - 小規模企業振興の促進

https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/sangyo-rodo/20_joure

条例全文はこちらから→

